

事務事業マネジメントシート

事務事業名				佐野市遺跡地図作成事業				本年度担当課	文化財課			
								前年度担当課	文化財保護係			
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり					新規・継続	新規事業			
	政策	03	歴史・文化を守り育てるまちづくり					実施計画・一般	実計計画事業			
	施策	02	歴史・文化資源の保存と継承					市単独・国県補助	国県補助事業			
	基本事業	01	歴史・文化資源の調査と適切な保存・継承					任意・義務	任意の事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	一部委託			
	一般	10	04	05	佐野市遺跡地図作成事業			事業分類	計画策定・管理事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間		令和4年度 ~ 令和7年度				市長公約	該当なし	
										総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等											文化財保護法第95条第1項、佐野市文化財保護条例第47条第1項	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
佐野市域内の埋蔵文化財包蔵地の範囲について、現地踏査・確認を行い市域全体をカバーする遺跡地図を作成する。令和4から6年度で現地踏査を実施し、その整理・編集を行い令和7年度に『佐野市遺跡地図』を刊行し、埋蔵文化財保護行政の基本ツールとして頒布・活用する。刊本と併せて電子データの作成も行いデジタル化への対応も行う。				佐野市遺跡詳細分布調査業務委託 実施 旧田沼の一部で実施								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				現地調査面積		km ²		118	237	356	356	
				佐野市遺跡地図作成済面積		km ²		84	84	84	356	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①市内全域 ②埋蔵文化財包蔵地				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				市域面積		km ²		356	356	356	356	
				埋蔵文化財包蔵地		箇所		602	602	602	602	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
遺跡地図が作成されることにより、市民・事業者には包蔵地の範囲を明確に示し、適切な対応・指導をすることにより、埋蔵文化財の保護に努めることができる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				地図に反映された埋蔵文化財包蔵地		箇所	目標					
						実績	403	403				
							目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
①歴史・文化資源を掘り起す。 ②歴史・文化資源を適切に保存し継承する。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				文化財候補物件等の調査及び報告件数		件	目標					
						実績	5	6				
				指定文化財の維持管理、保存修復等件数		件	目標					
実績	36	46										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		1,131		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		3,000		0		0		0	
	一般財源	千円	0		813		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		4,944		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	4,944						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.2		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		1,457		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		6,401		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市遺跡地図作成事業	本年度担当課	文化財課
		前年度担当課	文化財保護係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧田沼・旧葛生区域については、埋蔵文化財包蔵地の範囲を示す地図がなく、適切な対応に苦慮している。また栃木県教育委員会から県内均一な対応を求める観点から、再三、地図の作成を指導されている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	開発行為等に伴う埋蔵文化財包蔵地の照会件数は増加傾向にあり、今後も極端な減少は考えられない。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	窓口対応の際に、埋蔵文化財包蔵地の範囲が地図によって示せず対応・説明に時間を要した。また、遺跡地図の電子化を求める声もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	令和4年度から実施

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名	唐沢山城跡保存整備事業				本年度担当課	文化財課	
					前年度担当課	唐沢山城跡保存整備係	
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	歴史・文化を守り育てるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	歴史・文化資源の保存と継承			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	歴史・文化資源の調査と適切な保存・継承			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	04	05	唐沢山城跡保存整備事業		
事業計画	期間限定複数年度		事業期間	平成26年度 ~ 令和11年度			
根拠法令・条例等	文化財保護法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)									
誇れる郷土の歴史的文化遺産である唐沢山城跡はその貴重性を認められ、平成26年3月に国指定史跡化が実現した。史跡化後は長期に亘る適切な保存と管理が求められるが、本城を象徴する石垣ですら崩落等が危惧される状況にある。貴重な文化遺産を適切に保存管理しながら、歴史・文化を活かしたまちづくりにおいて活用していくためにも保存整備事業の推進を図る。				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				保存整備調査指導委員会開催	回		3	3	2	2	2		
				各種設計・整備工事	件		1	1	1	2	2		
				講演会・講座等	件		6	0	6	6	6		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
①唐沢山城跡		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
②市民		史跡面積		m ²	941,923	941,923	941,923	941,923	941,923				
		今後保存が必要な面積		m ²	11,327	11,327	11,327	11,327	11,327				
		市民数 (人口)		人	116,982	114,401	113,710	113,018	112,327				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
①史跡の保存や活用のための各種実施設計を行い、整備工事や業務委託を実施する。 ②唐沢山城跡について情報を発信し、史跡の重要性や保存整備の必要性についての理解向上を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				各種整備工事の実施		件	目標						
				講演会・講座等参加者		件	実績	1	1				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
・文化財を適切に保存・継承するとともに、多様な活用を図る。 ・市民が歴史・文化資源について学び、保存活用に関する活動に参加する。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				適切に保存・継承されている指定等文化財件		件	目標						
				ボランティア養成講座実施やボランティア活		件	実績	269	275				
				件	目標								
				件	実績	59	98						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	0	18,201	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	0	18,201	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	12,588						
					委託料	4,798						
				報償費	330							
				旅費	207							
				使用料及び賃借料	154							
				共済費	68							
		需用費	56									
人件費	職員従事工数	人工	0	4	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	0	29,148	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	47,349	0	0	0					

B表（事後評価シート）

事務事業名	唐沢山城跡保存整備事業	本年度担当課	文化財課
		前年度担当課	唐沢山城跡保存整備係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成26年3月18日に唐沢山城跡の国指定史跡化が実現したことにより、長期的な史跡の保存と管理の基本方針や、その後の整備や活用に向けた計画を策定する必要が生じたため、平成26年度より事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	近年、石垣の一部が崩落するなど保存状態の劣化が進行しつつあり、修復や保存整備に向けた取り組みを行う緊急性・必要性が高まっている。文化庁の指導について、従来は史跡の保存管理が主であったが、現在では整備・活用を重視することが求められるようになってきている。また、国指定史跡化以降、唐沢山城跡への来跡者は増加しており、さらに平成29年度の全国指定史跡化や全国山城サミットin佐野開催を契機として唐沢山城跡への市民の関心が高まっており、史跡整備に関して、石垣の保存、環境整備、遊歩道等整備、案内板の設置、ガイド施設の設置、根小屋での史跡公園整備等の要望が、市議会、市民、来跡者等から多数
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
		大	中		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		天命鑄物伝承保存会記録化活動支援事業					本年度担当課	文化財課		
							前年度担当課	文化財保護係		
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	03	歴史・文化を守り育てるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業		
	施策	02	歴史・文化資源の保存と継承				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	歴史・文化資源の調査と適切な保存・継承				任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般	10	04	05	天命鑄物伝承保存会記録化活動支援事業			事業分類	支援事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成31年度 ~ 令和4年度			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		文化財保護法、文化財保護条例							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)														
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)									
歴史・文化資源の調査と適切な保存と継承のため、天命鑄物伝承保存会で取り組む、国指定民俗文化財を目指した生産用具の記録化に関する活動を支援する。					(市の活動)									
					国指定民俗文化財を目指す天命鑄物生産用具の資料記録化に対し謝金の支払/記録化に対する疑義対応や指導(随時)/文化庁調査官による指導の調整と実施 (R4. 10. 20現地調査実施)									
					(天命鑄物伝承保存会の活動) ・講演会の開催 (R4. 5. 7、R4. 11. 5)									
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
					関係資料の図面電子化数	点	1,272	1,336	1,336	1,336	1,336			
					関係資料の写真撮影数	点	1,272	1,336	1,336	1,336	1,336			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
県指定有形民俗文化財「佐野天命鑄物生産用具 附 製品、文書」					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
					佐野天命鑄物生産用具		点	1,173	1,173	1,173	1,173	1,173		
天命鑄物伝承保存会														
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)														
文化財の後世への継承に有効であり、国指定化の実現を目指した諸作業の報告書となる調査カードの作成を前進させる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
					調査カードの編集総数		枚	目標						
								実績	1,272	1,336				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)														
佐野市の歴史と伝統を知ってもらい、文化財保護の意識高揚を図るとともに、郷土の伝統工芸に関わる文化財を後世に伝承させる。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
					適切な保存・継承をすすめる指定等文化財件数		件	目標						
								実績	269	269				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		68		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		68		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	68						
人件費	職員従事工数	人工	0		1.75		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		12,752		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		12,820		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	天命鋳物伝承保存会記録化活動支援事業	本年度担当課	文化財課
		前年度担当課	文化財保護係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	天命鋳物伝承保存会より、同会が取り組んでいる県指定有形民俗文化財「佐野天明鋳物生産用具 附 製品、文書」の記録化活動について、繰り返し行政の理解と支援を求める声が寄せられ、令和元年度に支援事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成30年度に、文化財保護法が改正され、これまでの保護中心の内容から、保護・活用の両立の転換を図る転換が行われた。近年、国をはじめ各自自治体で文化遺産を活かしたまちづくりが推奨されるなど、地域の文化遺産に対する関心が高まっていくものと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	天明鋳物生産用具の国指定化を目指した取組や、天明鋳物を活かしたまちづくりに関して、市議会での質問があった。平成28年には、「佐野天明鋳物のまちづくり推進計画」も策定している。（平成30年に第2次、令和4年に第3次計画をそれぞれ策定）

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	天明鋳物生産用具の国指定文化財化に向け、文化庁調査官を招聘し、現地調査を行い、資料カード作成内容や国指定化への課題、及び資料の保存・保護等について指導を受けた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
文化庁調査官から指導を受け、また市により適切な指導を行い、資料の精度を高めることができた。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
文化庁調査官から指導を受け、また市により適切な指導を行い、資料の精度を高めることができ、資料記録化が概ね終了した。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了	
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大	中	小	成果向上余地	

事務事業マネジメントシート

事務事業名		文化財保護審議会運営事業				本年度担当課	文化財課	
						前年度担当課	文化財保護係	
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	03 歴史・文化を守り育てるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 歴史・文化資源の保存と継承				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 歴史・文化資源の調査と適切な保存・継承				任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	04	05	文化財保護審議会運営事業	事業分類	審議会等運営事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市文化財保護条例、佐野市文化財保護条例施行規則								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
地方自治法、佐野市文化財保護条例に基づき、教育委員会の附属機関として文化財保護審議会が設置されている。審議会は、教育委員会からの諮問を受け、文化財の保存・活用について調査・審議し、教育委員会に建議する諮問機関であり、その事務執行に伴う経費を計上する。又、委員の資質向上のため先進地視察研修を実施する。		第1回文化財保護審議会を実施(7月12日) 第2回文化財保護審議会を実施(2月24日) 例年、第2回文化財保護審議会に併せて実施する防火査察・防火演習及び委員の先進地視察研修は新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		審議会開催数	回	2	2	2	2	2
		審議会委員延べ出席者数	人	17	16	20	20	20
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
①文化財保護審査会委員 ②市内全域 ③市指定文化財		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		審議委員数	人	9	9	10	10	10
		市域面積	k m ²	356	356	356	356	356
		市指定文化財	件	185	185	185	185	185
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
①審議会が活動しやすい環境を提供する。 ②市内の文化財の中から重要なものを指定し、適切な保存・保護を援助し、積極的に活用する。 ③文化財の所有者・管理者に対して防火査察などを通し文化財愛護思想の啓発を行い、適切な保存を促す。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		審議会委員出席率	%	目標 実績	94 89			
		防火査察件数	件	目標 実績	0 0			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
①歴史・文化資源を掘り起こす。 ②歴史・文化資源を適切に保存し継承する。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		文化財候補物件等の調査及び報告件数	件	目標 実績	3 1			
		指定文化財の維持管理、保存修復等件数	件	目標 実績	48 48			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	124	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	124	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	122		
					需用費	3		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.33	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	2,405	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,529	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	文化財保護審議会運営事業	本年度担当課	文化財課
		前年度担当課	文化財保護係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	文化財保護法が昭和25年に施行され、全国的に文化財保護の重要性が認識された。この流れを受け、各地で文化財保護条例が施行され、文化財保護の在り方や指定・管理等に関し、調査審議を行う目的で文化財保護審議会が設置された。（旧佐野市は昭和32年に条例施行）
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	事務事業開始当初は、指定文化財の数も少なく、保存状態も比較的良好であったため問題は少なかった。現在では市指定文化財だけでも約190件あり、所有者の高齢化や交代や市外への流出など、文化財を取り巻く環境が大きく変化しており、保存管理に関して適切な対策が課題となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市指定文化財の所有者から現状変更の申請があり、審議会に諮問し、審議会から答申を受けた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	「現状維持」の評価を受けた。新型コロナウイルス感染症対策のため、防火査察や先進地視察は実施できなかったが、それ以外の事業については滞りなく実施できた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
審議委員に対し、文化財に関する対応や話題をその都度連絡・報告を行い、情報共有を図り、専門外のことについても興味を持っていただく機会を提供した。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
審議委員の出席率については、第2回審議会で欠席者が2名でたことによる。 防火査察の件数については新型コロナウイルス感染症対策により実施できなかったことによる。		審議会委員の欠席者が出さないために、早目に開催日を決定・周知する。 防火査察について、令和5年度は実施する予定。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名	文化財保護調査事業				本年度担当課	文化財課	
					前年度担当課	文化財保護係	
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		新規・継続	継続事業	
	政策	03	歴史・文化を守り育てるまちづくり		実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	歴史・文化資源の保存と継承		市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	歴史・文化資源の調査と適切な保存・継承		任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	04	05	文化財保護調査事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等	文化財保護法、佐野市文化財保護条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
指定文化財等に対する適切な維持管理の指導、文化財台帳等の資料整理を行ない、文化財の保存保護に関して必要な措置を講ずるための事務経費及び新たな文化財指定や登録に関する調査、埋蔵文化財保護のための調査費用を計上する。				・佐野市指定史跡（赤見城跡・葛生人骨出土跡・石灰谷焼窯跡）、佐野市指定天然記念物（木浦原のザゼンソウ群落）の草刈清掃業務委託を行い、同天然記念物やその他の史跡等の除草・清掃を実施した。 ・文化財調査報告書『佐野市の文化財保護』の発行、ホームページの更新 ・「唐澤山神社本殿」等5件の国登録有形文化財候補について、現地調査後、文科大臣に意見具申し、文化審議会からは文化財登録原簿登録を答申された。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市所管文化財管理実施数	件	7	7	7	7	7
				発掘調査数(工事立会含)	件	48	28	30	30	30
				新規指定・登録文化財数	件	0	1	6	1	1
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
①市指定文化財を含めた文化財				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②埋蔵文化財（遺跡の発掘調査、記録の保存）				指定・登録文化財総数	件	269	269	275	276	277
③市民				埋蔵文化財包蔵地	箇所	602	602	602	602	602
				市人口	人					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
①市内に現存する文化財等の適切な保存活用が図られる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②開発工事等との調整により埋蔵文化財の破壊を防ぐ。または記録保存が図られる。				遺跡照会件数前年比/ 建築確認件数前年比	目標	1以上	1以上	1以上	1以上	1以上
				法93・94条届出数	実績	3	3			
					目標					
					実績	85	76			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
①歴史・文化資源を掘り起す。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②歴史・文化資源を適切に保存し継承する。				新規に指定・登録された文化財数	件	目標				
					実績	3	1			
				指定文化財の維持管理、保存修復等件数	件	目標				
					実績	48	48			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	1,445	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	1,445	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	1,055		
					需用費	349		
				報償費	25			
				旅費	11			
				役務費	6			
人件費	職員従事工数	人工	0	1.09	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	7,943	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	9,388	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	文化財保護調査事業	本年度担当課	文化財課
		前年度担当課	文化財保護係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
		成果向上余地がある程度ある	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						
	大	中	小				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		指定文化財保存修復支援事業					本年度担当課	文化財課
							前年度担当課	文化財保護係
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業
	政策	03	歴史・文化を守り育てるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	歴史・文化資源の保存と継承				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	歴史・文化資源の調査と適切な保存・継承				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			事業区分
	一般	10	04	05	指定文化財保存修復支援事業			実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成23年度 ~			事業分類
								市長公約
								総合戦略
根拠法令・条例等		文化財保護法、佐野市文化財保護条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 指定文化財等については、破損や劣化したものが数多くあり、文化財の修理修復は多額の費用を要するケースが多く、所有者や管理者単独では負担に堪えない場合があるため、修理修復に係る経費の一部について補助を行い、文化財の適切な保存保護を図る。					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						
					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					目標						
					実績						
					目標						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					目標						
					実績						
					目標						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		200		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		200		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	200						
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		200		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	指定文化財保存修復支援事業	本年度担当課	文化財課
		前年度担当課	文化財保護係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国・県の様々な補助制度が廃止される中、指定文化財の各所有者・管理者からは修復支援の要望があり、また、佐野市が掲げた『観光立市』の施策では、歴史や伝統・文化が重要視され、平成23年度から本事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	経年劣化した文化財が多く、所有者・管理者の修理・維持管理に係る負担は大きい。施策「歴史・文化資源の保存と継承」は基本目標「新たな流れの創造による賑わうまちづくり」に組み込まれており、文化財は「選ばれる佐野市 進化する佐野市」を達成するために必要な資源である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	文化財の所有者・管理者からは「保存事業については何らかの助成はないか」という意見が寄せられる。市議会でも、佐野市の歴史・文化に関係した内容の質問事項や佐野市のPRのために文化財等の積極的活用を求める意見が目立ってきている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
		大	中		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		全国史跡整備市町村協議会参画事業				本年度担当課	文化財課		
						前年度担当課	文化財課		
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	03	歴史・文化を守り育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	歴史・文化資源の保存と継承			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	歴史・文化資源の調査と適切な保存・継承			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	一般	10	04	05	全国史跡整備市町村協議会参画事業		事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成31年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		文化財保護法						総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
全国史跡整備市町村協議会 (以下、全史協) 及び全史協関東地区協議会に参画することで、国指定史跡を有し文化財を活かしたまちづくりを推進する全国の市町村 (R4現在623団体) と情報交換や連携を図るとともに、文化庁からの指導を得やすくなることで、本市の史跡唐沢山城跡の望ましい整備推進を目的とする。					(市の活動) 全史協 40,000円、全史協関東地区協議会 10,000円 (R4は全額免除) の各負担金支出。大会等への参加は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により全て見送った。 (全史協の活動) 大会、臨時大会の開催、会議・研修会の実施 (全史協関東地区協議会の活動) 総会の開催、研修・視察の実施							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					機関誌収集数	部	1	1	1	1	1	
大会・研修会等参加数	回	1	0	2	2	2						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①唐沢山城跡 ②市民		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		史跡面積	ha	194.19	194.19	194.19	194.19	194.19				
		今後保存が必要な面積	ha	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13				
		市民数 (人口)	人	116,982	114,401	113,710	113,018	112,327				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①協議会に加盟する市町村との情報交換を図るとともに、史跡整備に関する最新の情報を得る。 ②唐沢山城跡の保存整備と活用に役立てる。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		協議会加盟市町村との情報交換件数	件	目標	5	6	7	8	9			
		唐沢山城跡内における保存整備件数	件	実績	5	2						
				目標	1	1	1	1	2			
				実績	1	1						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
・文化財を適切に保存・継承するとともに、多様な活用を図る。 ・地域の歴史と伝統を知ってもらい、郷土への愛着を育てよう。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		適切に継承・保存されている指定文化財件数	件	目標	259	275	275	275	275			
				実績	269	269						
				目標								
				実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	40	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	40	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	40		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,327	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	全国史跡整備市町村協議会参画事業	本年度担当課	文化財課
		前年度担当課	文化財課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成26年度に唐沢山城跡が国指定史跡となり、全国に所在する国指定史跡の整備や活用方法について、情報収集や情報交換をしながら、より良い史跡整備を目指す必要が生じたため令和元年度に加入した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	文化庁からの指導を基本としながら、地域の特性を活かした特色ある史跡整備が求められるようになっている。また、平成30年度の文化財保護法改正により、従来の保護中心から保護・活用の両立への転換が示されており、各自治体での文化遺産を活かしたまちづくりが推奨されるなどの変化が起きている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	唐沢山城跡の国指定化後、栃木県や宇都宮市、小山市、日光市等から全国史跡整備市町村協議会への参画を強く求められてきた。また、唐沢山城跡の史跡整備の推進については、ガイドダンス施設整備の要望が議会からあり、これに先立つものとして推進する必要がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大会等への参加を全て見送ったため、協議会加盟市町村との情報交換の機会を得ることができなかった。 ②唐沢山城跡の保存整備について、収集した全国的な事例を参考・活用して実施することができた。		①新型コロナウイルスの5類感染症への移行により、今後は大会等へ積極的に参加して、協議会加盟市町村との情報交換等の機会を増やすことができるようにする。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名 田中正造未公開書簡編纂事業		本年度担当課	文化財課					
		前年度担当課	文化財課					
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		新規・継続	継続事業		
	政策	03	歴史・文化を守り育てるまちづくり		実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	歴史・文化資源の保存と継承		市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	歴史・文化資源の調査と適切な保存・継承		任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	項目				事業 区分	実施方法	直営
	一般	XX	XX	XX	田中正造未公開書簡編纂事業		事業分類	その他内部事務事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成25年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
田中正造翁没後百周年顕彰事業の一環として、田中正造の行動を思想を後世に伝えるため、没後百年となる平成25年度から、正造関係資料の調査を行い、正造翁の偉業を顕彰する。 予算は、認められていないが、今後も資料収集と調査は続ける。			未公開書簡等の調査							
			・博物館購入資料 なし							
			・博物館寄贈資料 なし							
			活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
田中正造未公開資料数		点	0	2						
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
正造関係博物館収蔵資料			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
正造関係博物館収蔵資料			点	14,292	14,294					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
正造ゆかりの博物館として、正造関係の未公開書簡等資料を継続的に調査し、正造の思想、行動を探究する。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			点	目標						
				実績	14,292	14,294				
				目標						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
歴史・文化資源を掘り起こす。 歴史・文化資源を適切に保存し継承する。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			件	目標		6				
				実績	3	1				
				目標		46				
			件	目標		48				
				実績	48	48				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	田中正造未公開書簡編纂事業	本年度担当課	文化財課
		前年度担当課	文化財課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年3月に岩波書店から発行された『田中正造 未発表書簡集』以降の未公開書簡について、いくつか発見されているものがあるため、没後百年顕彰事業の一環として今後も調査を行い、博物館においてまとめたものを刊行することで、正造の偉業を顕彰する。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	東日本大震災等による原発問題や環境問題への関心が高まっているとともに、没後百年を契機として、正造翁の偉業を顕彰する重要性が深まってきているため、正造関係の未公開書簡等をまとめ刊行することは、顕彰事業を行ううえで重要となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	広報さの、新聞等で正造関係資料について呼びかけたところ、少なからず情報提供が実際に来ている。また、この事業は、市民、市議会議員等で構成する田中正造翁没後百年顕彰事業実行委員会で、承認を受けた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新資料の収集が少なく、調査も進まなかった。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新資料の収集が少なく、調査も進まなかった。		顕彰事業の目的である「正造翁の偉業を広め、永く後世に伝える」ためには、継続的に資料収集を行うことが必要である。田中正造関係資料購入事業とともに調査内容を取りまとめ刊行できれば、一定の成果として事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 指定管理事業へ移行	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				